



伸び悩む家計収入

首都圏の私大1年目に
かかる主な費用 (円)

受験費用 (受験料+旅費)	231,900
最初の家賃	59,200
敷金・礼金	208,500
生活用品代	320,500
大学への納付金	1,298,726
仕送り(4-12月分)	903,100
合計	3,021,926

(注)東京私大教連調べ。自宅外通学の場合

教育費やりくり難しく

首都圏の私立大・短大に昨春入学した新入生が実家から毎月受け取る平均仕送り額は、前年より三千三百円少ない九万五千九百円であることが、首都圏の私大で構成する教職員組合団体の調査で分かった。調査を始めた一九八六年以降で過去最低額。調査団体は「家計収入の伸び悩みなどで子供を抱える世帯の可処分所得が減ってきているとみられ、教育費負担が重くなっている」と分析している。

昨年は月9万5900円

私大生へ仕送り最低

授業料や入学金、家賃など自宅外通学の学生に一年目にかかる教育費総額

額は、世帯収入の三・四％に当たる三百二十万円で、前年より一・六％減った。企業の業績回復が家計収入の増加になかなか結びつかない中、保護者が仕送りを抑えていることが教育費総額のマイナスにつながったとみられる。九七年の仕送り額は月十二万二千円で、十年で二割以上減ったことになる。

仕送り額から家賃を差し引いた生活費も月三万六千七百円と過去最低を更新した。首都圏で一人暮らしする私大生は、アルバイトなどをしない限り一日約千二百円で生活する計算だ。教育費の一

部を借金で賄った世帯は全体の一九・四％で、平均借入額は百六十四万八千円。前年より九万五千円減少した。

調査団体は「将来への経済的な不安から、借入れを増やしたくないと保護者の意向がはたらいっているのではないかとみている。

奨学金の受給を希望する学生のうち実際に申請したのは六一・〇％で、初めて六割を超えた。自宅外通学で約七割、自宅通学者でも五割以上が奨学金を申請している。国が授業料の一部を肩代わりする「直接助成制度」を希望する世帯は八七・二％に上った。

文部科学省が日本学生支援機構に委託して実施している学生生活調査でも、〇六年度調査で実家からの仕送りが減少するなど、大学生が使えるお金はこのところ減少傾向にある。

調査は東京地区私立大学教職員組合連合(東京私大教連)が昨年五月六月に実施した。早稲田大や明治大など首都圏の一都四県の計十七校に入学した学生の保護者を対象に約三万枚の調査票を配布し、四千二百七十八件の有効回答を得た。

2008年3月18日

日本経済新聞より

今シーズンの学生ハウジングのお部屋探し状況におきましても、二極化傾向や、4万円前後の安めのマンションを希望する人の増加といった特徴が見られます。